



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4125号 2018.1.7 発行

障害者アート アートで街明るく 障害者ら壁に絵描く 出雲 / 島根 毎日新聞 2018年1月7日
駐輪場の壁に絵を描く参加者=島根県出雲市で、山田英之撮影

アートで街を明るくしようと、出雲市東福町のNPO法人「サポートセンターどりーむ」のアトリエに通う障害者たちが、同市平田町の駐輪場の壁に「冬」をテーマに絵を描いた。

参加者は思い思いに、雪だるまやイチゴ、今年のエトにちなんだ犬などを色彩豊かに描いた。



過去最高に 昨年6月時点、県内本社企業 宮崎労働局 / 宮崎

毎日新聞 2018年1月7日

宮崎労働局は県内に本社を置く企業の2017年6月1日時点での障害者雇用状況を発表した。雇用されている障害者は2519・5人（前年比27・5人増）で過去最高となった。実雇用率は2・3%（同0・02ポイント減）で、全国順位は前年と同じ8位だった。従業員50人以上の企業735社から報告を受けた

障がい者雇用状況 県内、法定雇用率達成54・2% 未達成企業の6割「0人」 愛媛労働局 / 愛媛

毎日新聞 2018年1月7日

愛媛労働局が発表した昨年6月1日現在の県内の障がい者雇用状況では、法定雇用率を達成している民間企業の割合は54・2%にとどまり、一昨年よりも微増したものの、全国では35番目だった。達成していない企業のうち、6割近くは1人も障がい者を雇用していなかった。【花澤葵】

「障害者雇用促進法」は、従業員50人以上規模の民間企業や、公的機関の事業主に対し、民間企業は従業員の2・0%以上、県や市町などの公的機関は2・2～2・3%以上の障がい者を雇うことを義務付けている。同法に基づき、厚生労働省が毎年6月1日現在で集計。昨年は県内の企業933社と、公的機関41団体などを調査した。短時間労働者は「0・5人」などと数えている。

その結果、法定雇用率を達成している民間企業は506社で全体の54・2%だった。

介護リフトで生活変わった 脳性まひの女性、自宅を公開 東京新聞 2018年1月7日

脳性まひで手足が不自由な川崎市の松浦明美さん（57）が、介護リフトを備え付けた自宅を重度の障害者らに公開し、自らの生活ぶりを紹介する取り組みを始める。リフトは

市販されているが、障害者の自宅設置費を補助する自治体の制度などはあまり知られておらず、行動範囲を広げてくれたリフトの魅力を伝えたい考えだ。（山本哲正）

先月下旬、川崎市多摩区のアパートの一室。天井からつるされたハンモックのようなリフトに揺られながら、松浦さんは居間の隅にあるパソコンの前に移動した。



台所やトイレ、浴室など、天井のあちこちにリフトのレールが張り巡らされている。自力で歩けず、普段は床に座って過ごす、室内を移動したい時はヘルパーの女性にリフトに乗せてもらう。女性がリモコン操作で持ち上げた上で、手を使ってレール伝いに移動させる。女性の「動かすよ」という声に、松浦さんは「はいよ」と答える。息の合ったやりとりは、日に何度も繰り返される。天井のレールに下げられた移動用リフトをヘルパーさん（左）に動かしてもらい、室内を移動する松浦明美さん＝川崎市多摩区で（川上智世撮影）

一歳で脳性まひと診断され、現在は一人暮らし。布団から起き上がる時など特定の場所で使う固定型リフトを利用していたが、五年ほど前にショートステイで訪れたNPO法人療育ねっとわーく川崎（多摩区）の施設で、より広く動ける天井走行型リフトを体験。「これなら好きな場所に動ける」と実感した。

昨年三月、同法人が営む今のアパートに引っ越したのを機に、川崎市の補助制度を利用し、自室に天井走行型リフトを設置した。

「パソコンの前から移動して冷蔵庫を開けて水を飲む。こうしたことでも胸が弾む」。今の生活を満喫している。ヘルパーの負担も軽減され、「ちょっとした移動も頼みやすい」。その魅力を身障者や家族らに知ってもらいたいと、自らの半生をつづった本を出版し、ブログも始めた。

同法人の谷みどり代表は、障害者のリフトの利用について「同居する家族が機器の力を借りることに『人間的でない』と偏見を抱くケースもある」と明かす。「障害者は入所施設や家族の支援でしか生きられないと思いがちな人たちもいるが、リフトの導入で気兼ねなく生きる生き方を選べる時代。松浦さんを見てもらえば分かると思う」

松浦さん方の見学は予約が必要。問い合わせは、谷代表＝電080（5433）1620＝へ。

◆設置費の補助 周知不足

介護リフトは重度の障害者や高齢者に使われている。メーカーなどでつくるJASPA介護リフト普及協会（東京都港区）によると、天井走行型の価格はレールも合わせて八十万～百数十万円。

障害者の自宅設置費の補助制度は、東京都世田谷区、足立区や川崎市などに設けられている＝表。二〇一六年度は世田谷区で十一件、足立区で五件の利用があったほか、川崎市ではリフト以外のホームエレベーターなども含め、設置・修理に八十二件の利用があった。だが、日本脳性マヒ者協会全国青い芝の会（事務局・山口県周南市）の福永年久会長は「補助制度を知らずにいる当事者がいる」と語る。

川崎市の担当者は、障害者手帳の交付時に暮らしに役立つ各種制度を知らせているが、川崎市身体障害者協会の中込義昌理事長は「制度が充実する以前に手帳を交付された人には情報が伝わっていない可能性がある」と話す。高齢者は介護保険を使って固定型リフト

■ 障害者宅の天井走行型リフト設置費補助の例 ■ (2016年度、金額は上限)

自治体	①購入費	②工事・設備費
東京都世田谷区	97万9千円	35万3千円
足立区	97万9千円	35万3千円
川崎市	100万円	100万円
横浜市	100万円	40万円
千葉市	70万円	
さいたま市	30万円	

※千葉、さいたま両市は①と②の区別がなくリフト以外の福祉機器の設置などにも利用できる

を借りられる仕組みになっており、利用実績はあるという。

「成長していきたい」 県内の障害者ら成人式

中日新聞 2018年1月7日



集合写真に納まる晴れ着姿の新成人たち=富山市牛島町で「障害者の成人を励まし祝う会」が六日、富山市牛島町のオークスカナルパークホテル富山であり、晴れ着やスーツで着飾った新成人六十七人が門出を祝った。

会は、重い障害のある人でも成人を祝ってもらおうと、全国に先駆けて県障害者（児）団体連絡協議会が一九八一年に始め、今年で三十八回目を迎える。

式では、新成人を代表して滑川市の河野圭輔さん（20）が「とまどうこともありますが、今

まで家族や周りのたくさんの方々を教えてもらったことを思い出し、成長していきたい」と決意の言葉を述べた。

先輩からの言葉では、在宅勤務の傍ら車いすで金沢市に通勤する粟嶋大地さん（20）=富山市=が「できるできないではなく、やりたいからやるという信念で道を進んでいます」と後輩たちに励ましの言葉を掛けた。

新成人は卒業した学校ごとに着席し、同級生や先生との再会を楽しんでいた。黒部市の晴●（はれまき）真実さん（20）は取材に「これから本当にやりたいことを見つけて人生を楽しみたい」と目を輝かせて手話で答えた。（柘原由紀）

●は木へんに皮

高齢者向け低速電動バス、無料実験へ

三重・志摩

朝日新聞 2018年1月7日

試験運転で走る電動バス=志摩市浜島町浜島



三重県志摩市は6日、最高時速19キロで走る小型電動バスの試乗会を浜島地区で開いた。通院や買い物に出かける高齢者の足として定期運行をめざし、9日から地区内で実証実験を始める。

バスは全長4.4メートル、幅1.9メートルで、対面式ベンチシートの10人乗り。家庭用電源で充電でき、ルーフには太陽光パネルも備える。群馬大と群馬県桐生市の企業が共同開発し、5年前から同市内で観光客向けに運行されている。

志摩市は運行会社から1カ月間のリースを受けた。2月3日までダイヤを決め、住民を無料で乗せて走らせる。平日は浜島診療所や路線バス停留所などに停車する約2キロのルートを行き来し、土曜日は浜島地区内の約4キロを周回する。

6日は地元関係者を乗せて浜島地区を回った。試乗会に参加した地元自治会長の柴原宏啓さん（75）は「向かい合って座るのでサロンのように話も弾むのではないか」と話した。

浜島地区では食品スーパーが撤退。地区内の移動に加え、買い物で市中心部に向かうバスに乗るまでの足の確保が課題という。市は実験を通じて住民の意見を聞いた上で、できるだけ早く電動バスを定期運行したいという。

障害者虐待、相談・通報・認定ともに最多 施設職員関連は倍増 埼玉

産経新聞 2018年1月7日

県は平成28年度の県内の障害者に対する虐待状況を発表した。障害者が家族や福祉施設の職員らから虐待を受け、県や市町村が受けた相談や通報の件数は前年度比54件増の287件だった。そのうち、虐待と認定されたのは同19件増の116件。相談や通報、虐待と認定された件数は調査開始の24年度以降、ともに過去最高を更新した。

県によると、福祉施設の職員らによる虐待の相談や通報は同53件増の100件と倍増した。そのうち、虐待と認定されたのは同11件増の25件だった。

虐待行為の内訳は、「身体的虐待」が16件、「心理的虐待」が12件、「経済的虐待」が3件、「放棄・放置」と「性的虐待」がそれぞれ2件だった。虐待を受けたのは男性26人、女性4人。被害者は知的障害が27人で最も多かった。

福祉施設の職員から虐待を受けたとの相談や通報が倍増した背景について、県では「(28年の)神奈川県相模原市の障害者施設殺傷事件の影響で通報への意識が高まったため」とみている。

県や市町村では虐待が認められた施設に対し、指導や改善計画の提出要請、報告聴取や立ち入り検査などを行ったとしている。

一方、家族らからの虐待の相談や通報は同1件増の187件。そのうち、虐待と認定されたのは同8件増の91件だった。

虐待行為の内訳は「身体的虐待」が64件、「心理的虐待」が25件、「放棄・放置」が13件、「経済的虐待」が11件、「性的虐待」が4件。虐待を受けたのは男性30人、女性61人。被害者は知的障害者が最も多く50人だった。

県は市町村の担当職員や相談支援専門員、施設職員向けの研修などを通じて、障害者への虐待件数を減らしたいとしている。

知的障害児への主権者教育どうすれば？話題選びにヒント 聞き手・円山史

朝日新聞 2018年1月7日



東京学芸大の菅野敦教授＝東京都小金井市

選挙権年齢が18歳に引き下げられ、特別支援学校でも主権者教育が始まっています。知的障害のある子どもに対して、学校現場は、どんな風にアプローチすればいいのでしょうか。

東京学芸大の菅野敦教授

15年ほど前から、知的障害のある人が成人期になってトラブル回避や将来設計などを学ぶオープンカレッジを開いています。そこでは、自己選択や意思決定を苦手とする知的障害者の支援方法について研究しています。

身近な「モンシロチョウ、アリ、ハチの中ではどの昆虫が好きか」を例に考えると、各昆虫を観察して「体のつくり」「足の数」などの観点ごとに特徴を整理し、共通点や違いを把握します。そして、自分はどの観点を優先するかを決め、各昆虫を比較して優先順に配点。各観点ごとにつけた点数を合計して得点の高いものが、自身の選んだ「好きな昆虫」になります。

精神バスケの輪広がれ 高知市で全国キャラバン 100人交流

高知新聞 2018年1月7日

精神障害者スポーツの普及を図ろうと昨春から全国6カ所で開かれている「ドリームバスケットボール・キャラバン」が6日、高知市春野町内ノ谷の県障害者スポーツセンターであり、県内外の障害者やバスケ愛好家、小中学生ら約100人が試合などで交流を深めた。

NPO法人「日本ドリームバスケットボール協会」(千葉県)が「バスケットを通じて障

害者が社会参加する機会を増やそう」と開いており、四国では初めて。

全国障害者スポーツ大会で精神障害者の正式種目はバレーボールだけ。精神バスケのチームは全国で10余りしかなく、この日は千葉、愛媛県から2チームが参加した。本県からは県内初の精神バスケチームとして約1年前に発足した「DEARS PLUS」に加え、高知市の一般小中学生のチームも出場。シュートが決まるたびに歓声と拍手が上がった。



精神障害者や小中学生チームが交流を深めたドリームバスケットボール・キャラバン（高知市春野町内ノ谷）

「-PLUS」は、県内精神フットサルチーム「シトラングス・トッサ」と掛け持ちでプレーするメンバーも多く、両チームでプレーする岡崎恵太さん（35）＝香南市＝は「スポーツの選択肢が増えることがうれしい」。

「-PLUS」主将の黒田圭亮さん（25）＝高知市＝は「自分はバスケを通じてコミュニケーション力が上がり、仕事にも役立っている。もっと仲間

が増え、輪が広がってほしい」と話していた。

「-PLUS」の問い合わせは代表の沼紀年さん（080・4033・0575）へ。

日光市が子育て世代「包括支援」 4月からセンター事業、産後ケアや虐待チェック強化

下野新聞 2018年1月7日

【日光】市は妊娠から子育てまで継続的に支援する事業「子育て世代包括支援センター業務」を4月から始める。新しい業務として、母子手帳交付時に保健師による個別面接を全員対象に行うほか、子育て支援プランの作成や産後検診の充実などを図り、育児環境の向上に努める。

母子の子育て状況を把握し、保健師や助産師の専門的知見を踏まえ、必要な行政サービスなどを迅速に提供するのが狙い。医療機関や保育施設と連携することで、育児不安や虐待の予防にもつなげる。

市は母子手帳の交付や面談を4月以降、基本的に市今市保健福祉センターで行うが、各行政センターや市民サービスセンターでも対応する。個別的に作成する子育て支援プランでは、担当地区の保健師が、母子に必要な民間・行政の支援サービスの情報を提供し、アドバイスする。

産後検診は2週間後と1カ月後に実施し、検診結果に応じて医療機関での宿泊型産後ケアも用意する。市内の保育施設には「虐待チェックリスト」を配布する。

雇用契約の無期転換、4月実施＝自動車に回避の動きも 時事通信 2018年1月7日

4月以降、有期契約が通算5年を超えた労働者は、希望すれば定年まで働ける無期契約へ転換できるようになる。労働者にとっては雇用契約打ち切りの不安がなくなり、生活の安定につながる。企業は制度や就業規則を作るなど対応を急ぐが、自動車大手など一部では回避の動きもみられ、問題となっている。

「無期転換ルール」は2013年4月に施行された改正労働契約法に盛り込まれた。専修大学法学部の長谷川聡准教授は「雇用が安定し、会社に物を言える余地も出てくる。労働者にとってメリットは多い」と評価する。

企業の対応としては、有期と同様の条件で無期契約に切り替える事例が多いとみられる。新たに勤務時間や地域を区切った「限定正社員」を設けたり、正社員に登用したりするなど、無期転換を契機に、正社員と非正規社員の格差是正に取り組む動きも出ている。

クレディセゾン は昨年9月、パートを含めた全従業員を正社員にし、賃金や待遇を統一

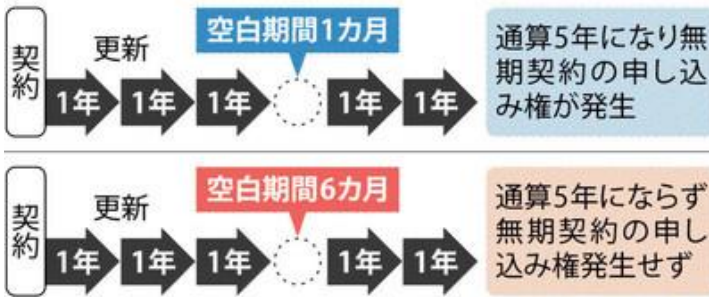
した。対象人数は約 2200 人で、人件費は年数億円増加する見通し。「持続的に成長し続けるために、社員一人ひとりの成長が重要だ」（広報）として、改革に踏み切った。

一方で、無期転換によって解雇が難しくなり、将来の負担増につながると考える企業も少なくない。厚生労働省の調査では、自動車大手 10 社のうち 7 社が、契約更新の際に 6 カ月以上の無契約期間を設けることで、無期転換を回避していた。

厚労省は「直ちに法律違反ではない」（労働関係法課）としているものの、自動車は日本を代表する産業だけに批判が上がっている。

<無期雇用転換>骨抜き、車 10 社中 7 社、独自ルール

労働契約法の「無期転換ルール」のイメージ



毎日新聞 2017年12月27日
◇厚労省調査 契約通算期間を5年に満たないうちにリセットも

厚生労働省は27日、有期契約の従業員が通算5年を超えて働くと無期契約への切り替えを求められる「無期転換ルール」について、大手自動車メーカー10社を対象に制度の運用状況を調査した結果を公表した。無期転換が可能なのは2社のみで、

7社は契約の通算期間が5年に満たないうちにリセットするルールを設け、無期契約への切り替えができないようにしていた。他の1社は再契約そのものをしていなかった。

厚労省は「企業の内部情報が含まれる調査」として企業名を公表していない。

2013年施行の改正労働契約法では、契約終了後から再契約までの空白期間（クーリング期間）が6カ月以上であれば、以前の契約期間は通算しないというルールがある。7社は空白期間を6カ月としていた。厚労省は「法に照らして現時点で直ちに問題であると判断できる事例は確認できなかった」としている。

自動車業界では、有期契約の期間従業員は半年程度の契約を更新しながら働くことが多いとされる。調査によると、更新の上限は10社全てが5年未満で、うち9社は3年以下だった。2社は空白期間が6カ月未満で、再契約をすれば将来的に無期契約に切り替わる可能性があった。空白期間を6カ月としている7社は労働契約法の改正を踏まえて、期間を定めたという。

一方で、7社が期間従業員を正社員に登用する制度を採用しており、他の3社も制度はないが正社員への登用は実施していた。厚労省によると、無期転換に関する企業と従業員のトラブルは確認されていない。

改正労働契約法では、期間従業員など有期契約の従業員が通算5年を超えて働いた場合、企業に無期契約への切り替えを求める権利が発生する。申し込みがあれば、企業は拒否できない。08年のリーマン・ショックで有期契約の労働者が大量に雇い止めになったことを踏まえ、同法に盛り込まれた。【古関俊樹】

◇各社、正社員登用の動き

毎日新聞の取材では、トヨタ自動車▽日産自動車▽ホンダ▽三菱自動車▽マツダ▽ダイハツ工業が、再契約までの空白期間を6カ月としている。契約更新の上限は、日産が4年11カ月としている以外は2年11カ月～3年。業界関係者によると、景気変動による生産調整に伴って体制変更が必要となるため、改正労働契約法に基づく無期契約への完全な切り替えは進めにくい事情があるという。

一方で、各社は期間従業員の正社員への登用を進めている。トヨタは勤務が1年と2年になった時点で1回ずつ登用試験を受けられる制度を設けている。昨年度は希望者の3割

に当たる377人を正社員に登用し、2013年度の42人から約9倍に増やした。同社広報部は「人材育成の観点から、長く働いてスキルを高めてもらうことが重要」と説明している。

たんぱく質で考古学 進む分析技術 伊藤隆太郎

朝日新聞 2018年1月7日

たんぱく質は アミノ酸の鎖

アミノ酸
たんぱく質

アミノ酸の性質を手がかりにたんぱく質を分析する

アミノ酸は熱や湿度で変化する → 保存状態の手がかりになる

加熱されたか 生のままか? 温度や湿度は? 周囲が酸性か アルカリ性か?

アミノ酸の配列は動物や部位によって違う → どんな動物のどこかが分かる

材質や製法が分からない歴史的な遺物

アミノ酸の配列を調べるには…

質量分析装置の原理

1 酵素で適する長さに切り分け、レーザーで気体のイオンにする

2 気体化したイオンを飛ばして速さをはかる

3 速さごとに量をはかる

4 重さの違いからアミノ酸の種類が判明 重さが違う…軽い ← → 重い

アラニン セリン
ウシ G E A G P S G C A E T G A R G A P G
ニワトリ G E A G P P G C A E T G A R G A P G
シカ G E T G P S G C A E T G A R G A P G
ヒト G E S G P S G C A E T G A R G A P G

配列は動物ごとにデータベース化されている

たんぱく質考古学の実例

エジプト・サッカラ遺跡



彩色壁画

牧田浩 関西大教授提供

絵の具の固着剤は?

ウサギやシカではなく **ウシのコラーゲン** (にかわ) ゴムや卵白ではなく

奈良県

橿向日遺跡

壱子塚古墳



坂井市橿向日学 研究センター提供

巾着型の **絹** は?

棺を覆った **絹** は?



日本在米の ヤママユガ

中国原産の カイコ

グラフィック・鈴木 聖太

貴重な考古遺産が、科学の力で、違った表情を見せ始めた。分析技術が進み、それまで隠れていたデータをとらえられるようになったからだ。手法の一つ、「たんぱく質考古学」が、新たな歴史解明の糸口になりつつある。古代壁画の固着剤、ウシ由来と判明

エジプトのサッカー遺跡にある約4400年前の地下埋葬室に、色鮮やかな壁画が残る。だが剝離（はくり）が進み、修復が必要だ。適切に作業するには、材質や製法の解明が欠かせない。

岩石などを用いた顔料の絵の具の固着剤としては、ゴムや卵白なども考えられた。だが分析すると、ウシの皮から抽出されたコラーゲン（たんぱく質の一種）だと分かった。

分析したのは、奈良女子大学の中沢隆教授（環境化学）。各地の遺跡や文化財に残る動物由来のたんぱく質を調べ、歴史的な価値をさぐる。「たんぱく質考古学」と命名した。

コラーゲンは日本画で「にかわ」として使われる画材だ。ウサギやシカから作られる高級品もあるが、「世界各地の絵や墨を分析したが、ウシしか出ない。昔から製法に決まりごとがあったのかも」と中沢さんは想像を広げる。

壁画の保存修復にあたる関西大学国際文化財・文化研究センターが、分析を頼んだ。吹田浩センター長は結果に感動する。「有機物は分解していると予想されたが、みごとに判明した。古代の生活を生き生きと思い描ける世界的な成果だ」

日本の遺跡でも中沢さんは取り組む。奈良県明日香村にある7世紀の牽牛子塚（けんぎしづか）古墳から出土した豪華な棺を分析すると、中国原産のカイコに由来する絹が使われていた。

一方、3世紀ごろの奈良県桜井市の纏向（まきむく）遺跡から出た巾着型の布製品は、やはり絹だが日本在来のヤママユガだった。「養蚕の起源をめぐる中国一元説と世界多元説の論争に、一石を投じる」と評価されている。

田中耕一さん貢献

たんぱく質を分析するのは、動物の体を構成する主要な成分だからだ。人体なら7割近くが水分で、残りの半分がたんぱく質。筋肉や皮膚、内臓などがそうだ。

たんぱく質は、グルタミン酸やアルギニンなど20種類のアミノ酸が数百から数千個、長い鎖のようにつながっている。このアミノ酸の配列が動物によって違う。熱や湿度でも変化するので、保存状態の手がかりにもなる。



伊万里・カフェルトの「オムライス」

佐賀新聞 2018年1月7日

カフェルトのオムライス

伊万里市立花町に一昨年秋オープンした「カフェルト」は、障害のある人が自立を目指して働く飲食店。洋食メニューが充実する中、一番の人気はオムライスだ。

県内の社会福祉法人が運営し、障害者は接客や調理補助を担当する。店には職業訓練の場としての役割もあり、コミュニケーション能力などを向上させて一般企業での就労につなげていく。

厨房（ちゅうぼう）で腕を振るうのは、福岡などの洋食レストランに30年務めてきた江口信さん（50）。自慢のオムライス（850円）は、ケチャップライスの上に卵3個分のオムレツが乗っかり、スプーンを入れるとトロリと流れ出す。特製デミグラスソースを絡めて深い味が楽しめる。

「ルト」はドイツ語で「輪」の意味があり、誰もがくつろげる空間づくりを目指している。子ども連れでもゆっくりできるようキッズスペースを設け、採算を度外視したキッズプレート（500円）もおすすめ。店内の隅々まで掃除が行き届いているのもうれしい。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

